

事務事業名		漁業集落排水施設維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	2 0 自然環境の保全		区分	
	基本事業名	0 1 河川・湾内の水環境保全		単年度繰返	
根拠法令		水質汚濁防止法、河川管理法、漁業集落排水施設設置管理に関する条例、施行規則		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	上下水道部下水道事業所		【開始年度】	
	課長名	熊井 勝幸		平成元 年度～	
	係名	業務係	電話	0192-27-3111	
	担当者	門口 光貴	内線	197	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
市内5箇所の漁業集落排水施設の終末処理場について適正な汚水処理を行うため効率的な維持管理を実施する。 主な業務は、維持管理業務、設備の修繕、光熱水費、終末処理施設の汚泥引抜き費用等の契約締結事務及び支払い事務。 施設の維持管理及び設備の修繕は委託により実施しており、各業務において見積書を業者から徴し、最も低廉な業者へ業務を発注する。また、委託期間中及び完了時などにおいて、適切に履行していることを確認し、委託料の支払いを行う。 事業費は、主に受託業者への委託料、施設の光熱水費等として支出される。				C 施設管理	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)	
				事業費	国庫支出金
				財源内訳	都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
				事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数
					延べ業務時間
					人件費計(B)
					トータルコスト(A)+(B)
					0
					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 施設の維持管理に係る見積の徴取、契約、履行の確認、支払い。各漁業集落排水施設の維持管理。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	ア 見積徴取件数 件
	イ 終末処理場からの汚泥抜き取り量 m3
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 漁業集落排水の終末処理施設。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 施設数 箇所
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 施設を適正に維持管理し、漁業排水集落の水質管理に努める。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 故障・事故件数 件
	シ 故障・事故による停止日数 日
	ス 水質検査不適合件数 件
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	17,247	0	7,150	0	0	0	
		地方債	千円	15,500	0	6,400	0	0	0	
		その他	千円	13,898	11,898	12,820	12,000	12,000	12,000	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	事業費計(A)	千円	46,645	11,898	26,370	12,000	12,000	12,000	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	47,445	12,698	27,170	12,800	12,800	12,800	
⑤活動指標	ア	件	9	6	3	5	5	5		
	イ	m3	283	342.4	249	350	350	350		
	ウ									
⑥対象指標	カ	箇所	5	5	5	5	5	5		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	件	5	9	8	3	3	3		
	シ	日	0	0	0	0	0	0		
	ス	件	0	0	0	0	0	0		

事務事業ID	0706	事務事業名	漁業集落排水施設維持管理事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	大船渡市の基幹産業である水産業を良好な水質で行うため、また、トイレの水洗化などによって衛生的な環境を作り、地域住民の保健衛生に寄与する。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	漁業集落排水施設の増加、利用者の増加、対象処理区域の拡大。 平成31年4月から蛸ノ浦処理区が公共下水道に接続となった。 平成30年3月から、崎浜地区で域供用開始している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	住民から、住環境と生活の糧となる周辺海域の水質の向上に繋がっているとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 漁業集落排水施設を適正に維持管理することで、公共用水域の水質の保全が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律及び条例等により定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 漁業集落排水施設の維持管理事業において、施設の維持管理等に係る法定資格者を有する業者を選定した上で業務を委託しており、放流水質及び衛生面において良好な状態が保たれている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 警報及び故障が起きる前に、経過年数や処理施設の設備をあらかじめ状態把握しておき、必要に応じて設備の修繕や交換を行う。これにより、設備不良による水質悪化の恐れを防ぐ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 漁業集落排水地区には、多くの住民が居住しており、漁業集落排水施設の維持管理がなされなくなると、施設の正常な稼働が見込めなくなり、結果、汚水などの垂れ流しが発生し、公共用水域の水質の保全が図られない可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 広報や文書での通知により、汚水の正しい流し方等を周知し、施設の故障等を未然に防ぎ、経費の削減を図る。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 維持管理における保守点検等の業務を民間業者に委託しているため、契約締結事務、各種報告書の受領及び履行確認、支払事務、また、自然災害などの緊急時における対応等、最小限の業務を行っていることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 施設の利用者に対し、加入負担金及び使用料の徴収をしており、負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×			低下	×	×	施設利用者へ広報紙・パンフレット等により、汚水の正しい流し方等を周知することにより、施設の故障等を未然に防ぎ経費の削減を図る。 また、維持管理業者からの各種報告書により、施設の状況を把握し、適切に施設を管理することで、放流水質を基準値内において維持するよう努める。
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
		低下	×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	健全な維持管理により高水準の処理水質を維持している。今後は、令和2年度に策定した漁排施設の「機能保全計画」により施設の更新及び修繕等を行うこととし、令和5年度から2カ年で根白地区の管渠について更新工事を行うこと、維持管理費の縮減を図ることとする。